

<<第22回 KSI Web調査>>

「東京五輪開催と総選挙への影響について、どう思う？」

～「影響ある」が過半数超：与党への投票は低水準だが、野党への追い風も限定的～  
回答者数：1,000人

調査の背景

新型コロナウイルス感染症拡大から1年半、東京オリンピック・パラリンピック（東京五輪）開催の有無は、国民的な関心事となってきました。今夏での五輪開催と、本イベントがその後の衆議院議員選挙に及ぼす影響について、18歳以上の男女1,000人に聞きました（2021年5月31日現在）。

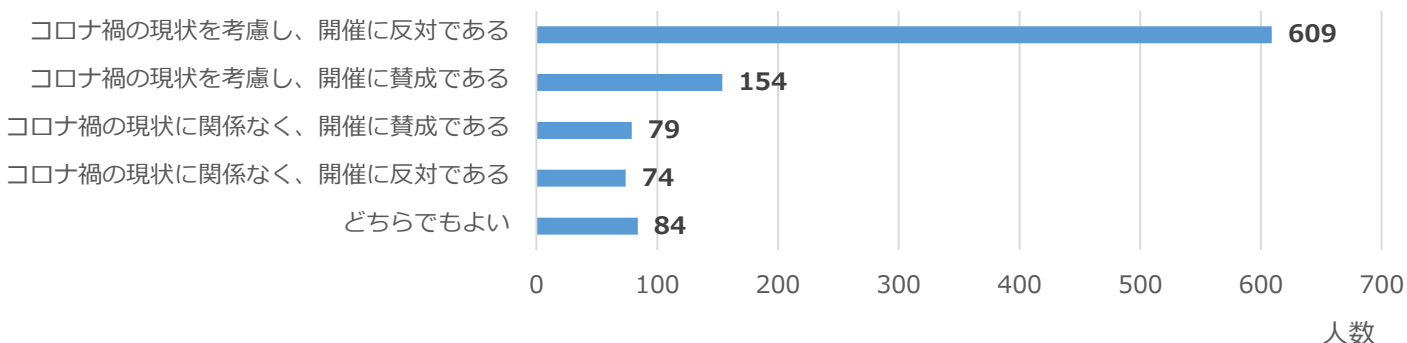
調査結果サマリ

- 東京五輪については、「コロナ禍を考慮し、開催に反対である」という意見が6割以上となり、賛成意見の2割超を引き離し、圧倒的多数を占めた。
- 今夏に東京五輪を開催することについては、「開催すべきではないと思うし、開催不可能な状況だと思う」が55.8%となり、過半数を占めた。一方で、41.6%は開催に賛成という基本的立場をとっており、しかし「工夫をこらしても開催は不可能」という意見が15.2%、「開催可能・工夫次第で開催可能」という意見が26%と、回答が割れる結果となった。東京五輪開催への期待は依然として存在するが、体制作りの難しさへの懸念の強さが伺えた。
- 今夏の五輪開催の有無が、今年の衆議院議員選挙における回答者自身の候補者選びや投票に影響するかどうか聞いたところ、「影響する(54.3%)」が、「影響しない(45.7%)」を多少上回る結果となった。
- 「影響する」と回答した543人に、東京五輪後、もしも新型コロナウイルス感染者数が増加した場合、どのような影響があるか聞いたところ、「野党への投票が増える」という意見が51.9%と最も高かったが、「与野党どちらへの投票が増えるかわからない」という意見も40.5%であった。「与党への投票が増える」という回答は4%と低く、政権与党にとって厳しい状況が伺えた。
- 同じく543人に、東京五輪後、もしも新型コロナウイルス感染者数が減少もしくは変化なしであった場合の選挙への影響を聞いたところ、「与党への投票が増える」割合は13.6%と多少高まったが、依然として低水準に留まる結果となった。なお、最も高かったのは「与野党どちらへの投票が増えるかわからない」(48.3%)であり、「野党への投票が増える」という意見は28.4%であった。全体として、感染者数の増減に関わらず与党への投票は低水準だが、必ずしも野党がその受け皿になっているとは言えず、投票先に迷う傾向が見られた。

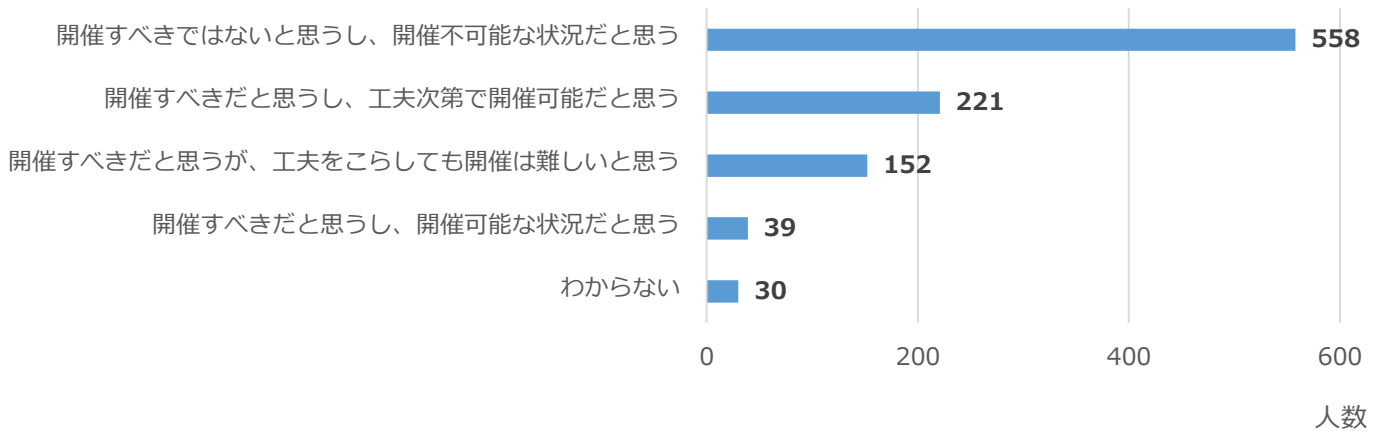
調査結果の詳細

以下の通りである。

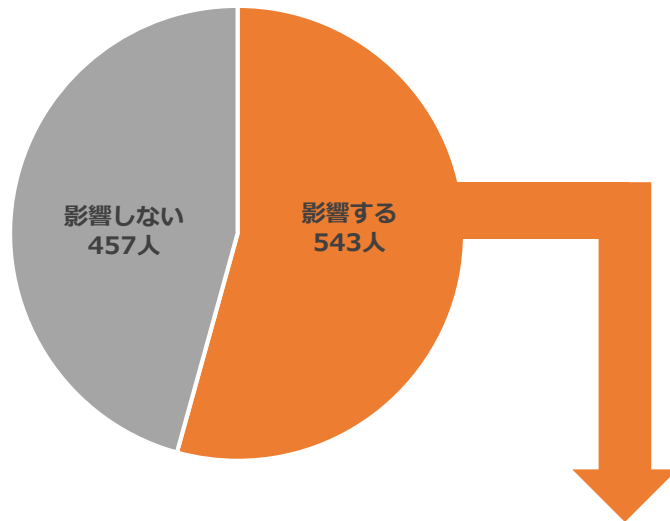
東京五輪の開催についてどう思う？



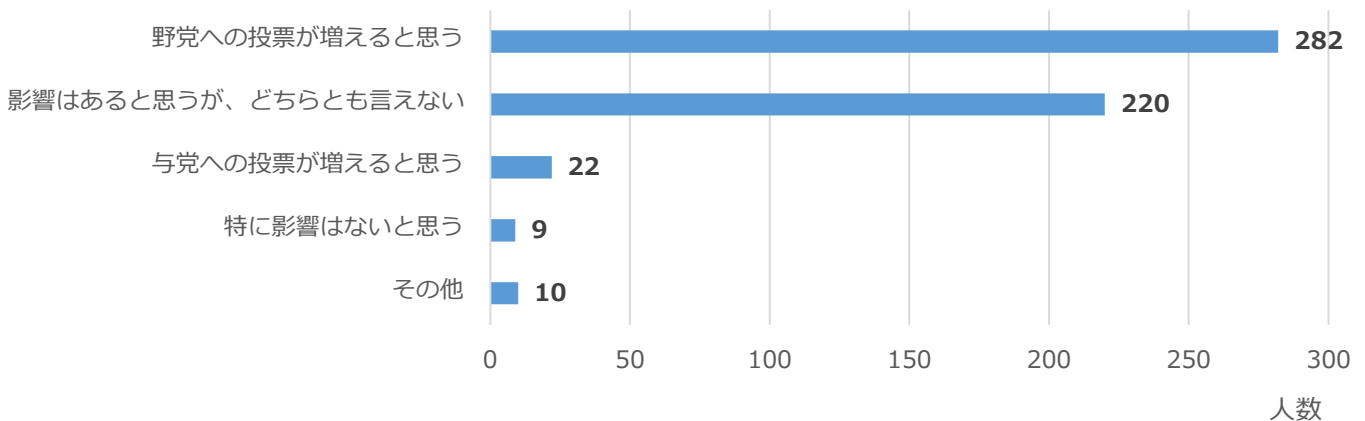
## 今夏に東京五輪を開催することについては、どう思う？



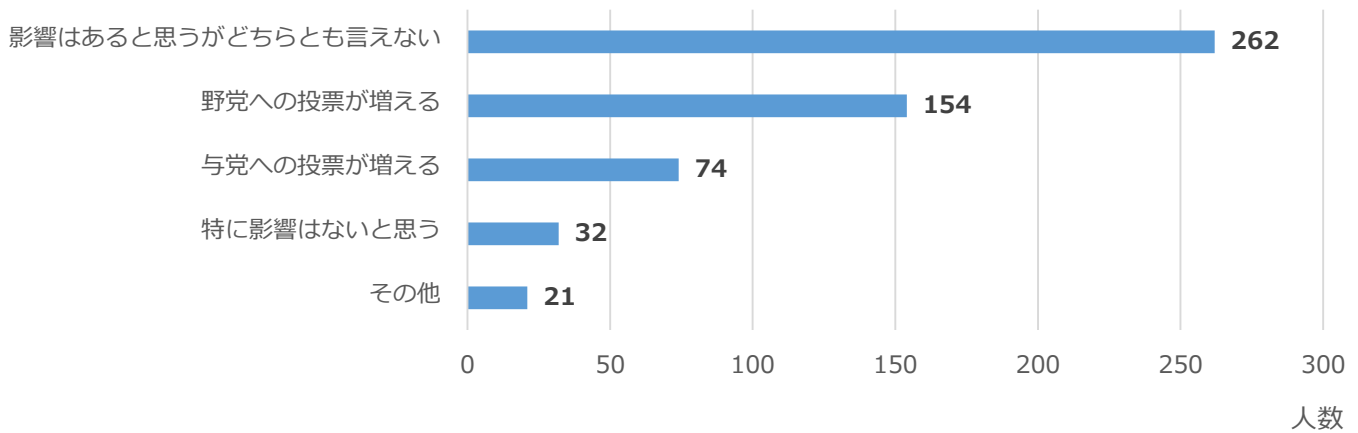
## 今夏の東京五輪開催の有無は、次期衆議院議員選挙でのあなたの候補者選びや投票に影響する？



## 東京五輪開催後に新型コロナ感染者数が増加した場合、次期衆議院議員選挙にどんな影響があると思う？ (回答者数：543人)



東京五輪開催後、新型コロナウイルス感染者数が減少もしくは変化なしだった場合  
次期衆議院選挙にどんな影響があると思う？  
(回答者数：543人)



**調査方法** インターネット上でのアンケート  
※「Yahoo!クラウドソーシング」(<https://crowdsourcing.yahoo.co.jp/>) を活用

**調査期間** 2021年5月31日

**調査数** 1,000人

注) 本調査は、Yahoo!クラウドソーシングサービスを活用し、属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです。